第13講　中小企業・消費者問題

1　中小企業問題

①中小企業

A　**中小企業**とは？

中小企業基本法（1963年制定，99年改正）による。第二次・第三次産業のみでカウント。

※小規模企業振興基本法（2014年制定）が中小企業基本法を補完。

あ　製造・建設・運輸業など

資本金３億円以下，または**従業員300人以下**。

い　卸売業（おろしうり）

資本金１億円以下，または従業員100人以下。

う　小売業

資本金5000万円以下，または**従業員50人以下**。

え　サービス業

資本金5000万円以下，または従業員100人以下。

B　中小企業の割合

企業（事業所）数の約99%，従業者数の約７割，出荷額の約５割，輸出額の約４割を占める。

②中小企業の分類

A　**下請け**型

B　産地型

C　**ニッチ〔すき間〕**市場型

D　新興市場型

③中小企業の課題

現在は経済産業省の外局である，中小企業庁が管轄（1948 年〜）。

A　日本経済の**二重構造**

一国経済のなかに，近代的産業と現代的産業が併存すること。少数の近代的な大企業の下に大多数の中小企業が下請け化され，親会社と子会社・孫会社の支配・従属関係が存在する。

※中小企業は大企業と比べ，**資本装備率**（労働者一人あたりの資本設備額）・設備投資率・付加価値生産性・収益性・労働条件などの格差が大きい。

※大企業へはメガバンクが融資し，中小企業には地方銀行や信用金庫・信用組合が融資を行う「金融の二重構造」も存在する。

B　大企業との**賃金格差**

原因として，生産性の違い，取引先や親会社の要求による低コスト化，労働組合の有無とその組織力の差，などがある。

C　大企業の**下請け**

親企業と継続的・閉鎖的な取引関係を結ぶ下請けは，不況のしわ寄せを受けやすく，**景気（変動）の調節弁**となっている。

D　大企業の**系列化**

系列化とは，企業間で生産・流通・販売の密接な結合関係にあること。大企業が，下請けのうち優秀な中小企業の育成をはかる。

※株式の保有や，役員の派遣，資金・技術の供与などを行う。

E　**厳しい経営環境**

農業と同様に高齢化と後継者不足に悩む。とくに 1990 年代の「失われた 10 年」以降は，海外競争力のない企業の淘汰が進んだ。

※また，1991 年のバブル崩壊，1997 年のアジア通貨危機を契機に広がった金融不安以降は，銀行による「貸し渋り」「貸しはがし」にあう例も多くなっている。

F　**サプライ＝チェーン**〔供給連鎖・供給網〕マネジメントの困難

資材や部品の調達など，生産・流通・販売全体の適切な管理が困難。

G　小売業における大企業との競争激化

1998年の**大規模小売店舗法〔大店法〕**（＝大型店の中心市街地への出店（しゅってん）を規制）の廃止決定と**大規模小売店舗立地法**の制定により，2000年から大型店の出店規制が大幅に緩和された。

※以後，郊外に専門量販店や大型ショッピングセンター〔SC〕が大量に登場したが，**中心市街地の空洞化**（＝シャッター街化）が進行したため，2007年以降は大型店の出店が規制された。

H　製造業における途上国製品との競争

④中小企業の活躍

A　**ベンチャー企業**

専門性が高く革新性に富んだ**知識集約型**産業で，冒険的な経営を行う。1999年に中小企業基本法が大幅改正され，**ベンチャー＝ビジネス**育成に重点が置かれるようになった。また，2006年施行の会社法により最低資本金規定が廃止され，株式会社・合同会社などの設立も容易になった。

※近年は**ネット起業**も多い。

B　**地場（じば）産業〔伝統産業〕**

地域の特性や伝統技術を生かして特産品を生産・販売する，地域密着型の**労働集約型**産業。

※都市の大企業は資本集約型産業。

C　中堅企業やメガ＝ベンチャーの成長

D　社会的企業やコミュニティビジネスの増加

２　消費者問題

①消費者問題

財・サービスの**消費者**〔受け手〕として，家計が企業や政府から不快感や被害を受けること。

A　種類

あ　**契約**問題

い　ネット詐欺（さぎ）

う　誇大（こだい）広告などの**不当表示**や偽装（ぎそう）表示

え　**欠陥（けっかん）商品**・有害商品による健康被害

※欠陥車などの**リコール**（＝無償の回収･修理）は頻繁に行われている。

お　環境汚染

か　**多重債務（たじゅうさいむ）者の自己破産**

B　**悪徳商法〔悪質商法〕**

キャッチセールス, アポイントメントセールス(デート商法など), かたり商法, 霊感商法, 催眠（さいみん）商法, **マルチ商法**, ネガティブ＝オプション〔商品送りつけ〕, ワンクリック請求, 特定継続的役務（えきむ）提供, 貧困ビジネスなど。

C　**消費者主権→**「自立した消費者」「賢（かしこ）い消費者」へ

生産者や事業者によって誘導される（＝企業主権）ことなく，消費者が自らの意志で商品･サービスを選択し，**消費者こそが生産のありようを決定する**，という考え。

※**依存効果**（＝情報の非対称性から発生）や**デモンストレーション効果**（＝他人からの影響）に左右されない，**グリーン＝コンシューマー**〔緑の消費者〕（＝環境に優しい消費者）である，などが消費者として求められる。

D　**消費者の四つの権利**（1962年，アメリカの**ケネディ大統領**）

あ　安全を求める権利

い　知らされる権利

う　選択できる権利

え　意見を反映できる権利

E　日本の**消費者運動**〔コンシューマリズム〕のあゆみ

1947年　食品衛生法

1948年　主婦連合会〔主婦連〕設立

※**消費者団体**のはしり。不良マッチ追放運動からスタート。

1951年　**日本生活協同組合〔生協〕連合会**設立

1955年　**森永ヒ素ミルク中毒事件**

※岡山県を中心に約1万2000人が被害を受ける。

スモン事件

※市販されていた整腸剤に含まれる成分から起こる神経障害。全国約1万7000人が被害を受ける。

1956年　全国消費者団体連絡会設立

1961年　割賦（かっぷ）販売法

1962年　**サリドマイド事件**

※ドイツで開発された睡眠薬を服用した妊婦（にんぷ）から，障害児が1000人以上生まれる。

1968年　消費者保護基本法

※消費者の「保護」が目的。

カネミ油症（ゆしょう）事件

※北九州市のカネミ倉庫が製造した米ぬか油で中毒が発生。

1970年　**国民生活センター**設立（特殊法人のち独立行政法人）

※地方公共団体には**消費生活センター**設立。**商品テスト**を実施。

※消費者の利益を守るための「**消費者行政**」の代表例。

1974年　日本消費者連盟設立

1994年　**製造物責任法〔PL法〕**

※アメリカで発生・発展した考えである**無過失責任主義**を採用。製造者の故意・過失を消費者が証明しなくてもよいが，10年の時効がある。

1996年　**薬害エイズ事件**

※エイズウイルス〔HIV〕に汚染された血液製剤により，多くの血友病（けつゆうびょう）患者が院内感染してエイズを発症。

2000年　**消費者契約法**

2001年　電子契約法

牛海綿状脳症（かいめんじょう）〔BSE〕問題

2002年　食品偽装事件の多発

2003 年　食品安全基本法

食品安全委員会設置

2004 年　消費者基本法

※消費者の「自立支援」「消費者教育」が目的。

2005 年　振り込め詐欺問題化

※「オレオレ詐欺」「ニセ電話詐欺」「母さん助けて詐欺」などの別称あり。

2006 年　貸金業法（かしきんぎょう）

※**グレーゾーン金利**の段階的廃止。過払い金の返還が進む。

消費者契約法改正

※消費者団体訴訟制度（＝政府に認定された団体が消費者に代わり訴訟を起こす）開始。

2009 年　**消費者庁**設置

※内閣府の外局。有識者らで構成される**消費者委員会**が監視にあたる。

2014 年　産地偽装事件の多発

2016 年　集団的消費者被害回復訴訟制度スタート

※多数の消費者被害を回復するため，消費者団体訴訟制度を強化したもの。

②その他の消費者保護キーワード

A　**クーリング＝オフ制度**

一定期間内であれば，違約金なしで，無条件に契約を解除できる制度。割賦販売法や**特定商取引法**（もとの訪問販売法）などで定められたものの他に，事業者が自主的に設けているものも存在する。

※原則として８日間，マルチ商法は20日間。契約の解除は内容証明郵便により通知。

B　産地表示

C　**トレーサビリティシステム**〔流通履歴管理制度〕

生産地・加工・流通履歴を表示。牛肉とコメは法制化されている。

第 13 講　経済分野確認テスト

1　1963 年に制定され，99 年に大幅改正された，中小企業に関する法律とは？

①中小企業基本法　②小規模企業振興基本法
③大規模小売店舗法　④大規模小売店舗立地法

2　日本の中小企業の割合は，企業〔事業所〕数ベースで約何％か？

① 40％　② 50％　③ 80％　④ 99％以上

3　親企業と継続的・閉鎖的な取引関係を結ぶことが多い形態を何というか？

①下請け　②コミュニティビジネス
③ SC〔ショッピングセンター〕　④ニッチ

4　おもなベンチャー企業の産業形態としてふさわしくないものを一つ選べ。

①知識集約型　②能力発揮型　③労働集約型　④研究開発型

5　悪徳商法の例としてふさわしくないものを一つ選べ。

①マルチ商法　②ネガティブ＝オプション　③催眠商法　④割賦販売

6　1962 年,「消費者の四つの権利」を発表したアメリカ大統領とは？

①トルーマン　②アイゼンハワー　③ケネディ　④ジョンソン

7　1962 年，ドイツで開発された睡眠薬を服用した妊婦から多数の障害児が生まれた事件とは？

①スモン事件　②サリドマイド事件
③カネミ油症事件　④薬害エイズ事件

8　2004年に制定された,消費者の「自立支援」「消費者教育」を目的とした法とは？

①消費者保護基本法　②製造物責任法〔PL法〕
③消費者契約法　④消費者基本法

9　一定期間内であれば違約金なしで無条件に契約を解除できる制度を何というか？

①ミニマム＝アクセス　②キャッチセールス
③クーリング＝オフ　④サプライ＝チェーン

解答

1	①	2	④	3	①	4	③	5	④
6	③	7	②	8	④	9	③		